

平成 24 年 度

第 48 期

事 業 計 画 書  
収 支 予 算 書

平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日

## 平成24年度（第48期）事業計画（案）

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、死傷者が2万5000人を超す未曾有の大災害となりましたが、この災害に日本各地から寄せられた義援金は3,500億円に達し、被災者支援のボランティアも全国から集まるなど、市民の力で社会を変えようという社会貢献の機運が大いに盛り上がりを見せました。

道民からの義援金を財源に道内の「社会福祉」の充実を目指す当基金の使命も重要性を増しておりますが、そんな折、当基金は24年度から公益財団法人への移行を認められ、公益事業を行う民間の非営利団体として新たな歩みを始めることとなりました。

初年度となる事業計画としては従来の助成活動に加え、児童養護施設などで暮らす高校生らを主な対象に、独自の奨学金制度をスタートさせたいと考えております。

また、東日本大震災の支援事業としましては昨年に引き続き、北海道新聞社グループの一員として、被災地からの児童を道内に招待するなどの支援事業を続けて行きたいと考えております。

「民が担う新しい公共」という考え方が社会に深く浸透し始めているようにおもいます。道民の善意を最大の資源とする当基金の社会的使命をかみしめながら、活動内容の一層の充実に努めてまいります。

### 事業内訳

#### 一. 助成事業（1～7） 5,810万円（前期 5,960万円）

従来の助成事業の大枠は変えないが、公益法人に移行する今期は記念事業として大学進学・自立支援制度（事業費300万円）を創設する。この事業費を捻出するため、歳末たすけあいへの寄付額や各種助成事業の事業費を一部、削減した。

#### 1. 奨学金 2,250万円（前期と同額）

道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に支給している。奨学金は年間6万円で、4団体を窓口には支給している。今期は前期と同じく375人に総額で2,250万円を奨学金として支給する。

支給内訳は下記の通り。

①母子家庭生徒（北海道母子寡婦福祉連合会扱）	178人	1,068万円
② "（札幌市母子寡婦福祉連合会扱）	42人	252万円
③児童養護施設生徒（北海道児童養護施設協議会扱）	103人	618万円
④障害者福祉施設生徒（北海道身体障害者福祉協会扱）	52人	312万円
合 計	375人	2,250万円

#### 2. 第36回道新ボランティア奨励賞 310万円（前期と同額）

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）との共催事業。道内で積極的にボランティア活動を続ける団体、グループを対象に、各地区の社会福祉協議会などから推薦を受けた団体の中から、同賞審査会で例年10団体を選考している。広域的、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞（50万円）、地域的な活動団体に一般奨励賞（25万円）をそれぞれ贈っている。今年は9月に

釧路市で開催される「ボランティア愛ランド北海道」の席上で表彰式を行う予定。

一般奨励賞（25万円）9団体と特別奨励賞1団体（50万円）を想定。

奨励賞	275万円
旅費（釧路市）	25万円
表彰盾	10万円
合計	310万円

3. 小規模通所授産施設への器具備品等助成 550万円（前期 600万円）

道内の小規模通所授産施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用や法人格（NPO法人、社会福祉法人）取得費用を助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。23年度は15施設に助成を行った。近年、申請団体が減少傾向にあることから、道外の成功事例を見学する研修事業を組み立て、施設職員ら15人の参加で昨年10月、大阪の障害者施設を学ぶツアーを初めて実施した。

23年度	申請25施設	助成15施設（400万円、研修費87万円）
22年度	23施設	20施設（490万円、1施設辞退）
21年度	20施設	20施設（540万円）
20年度	48施設	21施設（597万円）

4. 一般公募助成 1,600万円（前期 1,700万円）

広く全道の福祉団体、グループなどから活動資金助成の希望を公募し、予備審査会、評議員会の承認を得て助成している。福祉活動の裾野を広げる先駆的な取り組みや、地域おこしにチャレンジする活動などへと助成対象範囲も年々広がりを見せている。申請内容に食糧費や一部人件費を算定しているものが散見されることから、今期は申請内容をチェックしながら、前期並みの50団体を選考する予定。

23年度	申請120団体	助成46団体	1,662万円
22年度	146団体	48団体	1,685万円
21年度	86団体	45団体	1,682万円
20年度	125団体	40団体	1,642万円

5. その他の助成事業（11件） 250万円（前期 300万円）

福祉性の高い団体の継続的な活動や全国規模のイベント開催などに助成金を贈っている。24年度は車いすマラソン大会がフルマラソンからハーフに変更されたことなどを受け、事業費の見直しを各団体にお願ひし、経費の削減を行った。例年、実施している全国大会への助成は、7月に札幌で開かれる日本自閉症協会北海道大会に贈りたいと思います。

事業名	助成回数	予算額
1. ふきのとう文庫	(32)	10万円
2. 札幌市里親会	(19)	10万円
3. 北海道里親会連合会	(38)	20万円
4. 北海道精神障害回復者スポーツ大会	(16)	20万円
5. 北海道障害者スポーツ振興事業	(27)	25万円
6. はまなす全国車いすマラソン大会	(23)	20万円
7. 北海道交通遺児の会(奨学金)	(33)	50万円
8. 知的障害者本人の会全道交流会	(16)	25万円
9. 赤い羽根ティール北の甲子園大会	(15)	20万円
10. 北海道いのちの電話研修事業	(24)	20万円
11. 全国大会助成(日本自閉症協会北海道大会)	(単年度)	30万円
合計		250万円

6. 大学進学・自立支援制度助成 300万円 (新規)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立する高校生は年間120人ほどに達するが、経済環境が厳しいことなどから大学や専門学校への進学率は2割程度にとどまっている。そうした中、高等教育への能力と強い向学心を持っている若者の進学を支援することは社会的使命であると考え、公益法人化の記念事業として返済不要の支援制度を創設する。5人の奨学生に60万円を支給して計300万円。支給額を50万円にとどめると6人に奨学金を支給することが可能になる。これで入学金と授業料、一部生活費に充ててもらい、キャリアアップへの門戸を開きたい。選考に当たっては養護施設などの指導員らに推薦してもらい、生活支援計画の策定と助言活動を継続してもらうことで実効性のある奨学金制度に育てたいと考えている。

7. 歳末たすけあい 助成550万円 (前期 800万円)

歳末たすけあいに寄せられた募金と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に毎年、寄付している。このうち、基金からの拠出金は社会福祉法人などへの貸付事業の利息収入を原資としているが、貸付け残高や利息収入が大きく減っていることから寄付額を250万円削減させていただいた。助成金のうち300万円は指定寄付金として道共同募金会経由で札幌交響楽団に拠出し、地方都市の福祉施設などでクラシック音楽を楽しんでもらう「道新福祉基金コンサート」の開催や、札幌市保健福祉局の協力を得て、福祉施設の利用者を札幌・キタラでの演奏会に招待する事業に使われる。

二. 私立高校生への道新みらい君奨学金 100万円 (前期 300万円)

基金設立40周年事業として平成18年1月に創設された。道内の私立高校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥った際に、緊急の手助けをする奨学金制度。23年度から国などが私立高校生にも最大で月額約3万円を支給する「就学支援制度」をスタートさせたこともあって申請件数が激減、23年度の支給2件は36万円に減少しており、予算額は100万円に減額する。

### 三. 貸付事業

3,000万円 (前期 6,000万円)

社会福祉法人などの施設整備する際の貸付事業。厚労省系の独立行政法人・福祉医療機構が国の保育園児の「待機児童解消」対策に則って融資条件を緩和したことなどから、新規貸付は伸び悩んでいるが、前期は社会福祉法人施設の豪雨被害の改修工事に1,500万円、保育園の用地買取り費用に4,000万円を貸し付けた。今期も小口貸付けの問い合わせが寄せられており、社会福祉法人の要望に機動的に対応するため3,000万円を計上した。

## 平成24年度（第48期）収支予算

### I. 一般正味財産増減の部

#### 1. 経常増減の部

##### (1) 経常収益

①基本財産運用収入 860万円 (前期 974万円)

▽基本財産利息収入 706万円 (前期 844万円)

基本財産として保有する国債2本、道債2本、海外金融債1本の運用益。いずれも額面1億円の利益確定型。前期は債権入れ替えによる差益が入った。今期は道債2本が償還を迎える。

▽基本財産配当金収入 154万円 (前期 130万円)

配当金は基本財産として所有する道新株(15,400株)と北海道放送(HBC)株(3万株)の株式配当金で、HBCの配当金が24万円増となる。

【会計区分】全額、法人会計とする。

②貸付事業収入 1,239万円 (前期 1,364万円)

貸付をしている社会福祉法人56件からの利息収入で前期より125万円の減。23年度は完済5件、繰り上げ償還3件で償還金合計7,523万円に対し、新規の貸付は2件5,500万円にとどまり、これで貸付残高は6億4,000万円となる。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③寄付金収入 4,200万円 (前期 4,000万円)

厳しい経済環境を反映、寄付金収入はここ数年、減少傾向にあったが、23年度は2年ぶりに若干の伸びを記録しそう。24年度から公益法人となり、寄付金に対する優遇制度も採り入れられるため、総額では5%増の4,200万円を見込んでいる。

【会計区分】総額4,200万円のうち、公益目的事業会計に3,858万円、法人会計に342万円を振り向ける。

23年度推計	40,000,000	(予算	40,000,000	±0)
22年度	38,962,061	(同	50,000,000	-1,137,939)
21年度	40,312,348	(同	50,000,000	-9,687,652)
20年度	47,104,447	(同	52,000,000	-4,895,553)
19年度	57,154,292	(同	45,000,000	+12,154,292)

④雑収入 860万円 (前期 570万円)

▽受取利息収入

貸付事業、道新みらい君奨学金などの特定資産に引き当てた道債、札幌市債、海外金融債など債券5本の運用益。前期に高利率の海外金融債2本を買い入れたことから大幅に収益が上がる予定だが、従来から保有している海外金融債1本は変動金利の仕組債で、折からの円高もあって運用益がゼロの状態が続いている。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

(2) 経常費用

①事業費 6,820万円 (前期 7,130万)

公益目的事業を行うための各種助成事業経費と基金事務職員の人件費、宣伝啓発費など事務経費。公益法人化に伴って記念の助成事業(300万円)を創設したが、従来の助成事業の内容を見直すことで歳末たすけあい助成で250万円、みらい君奨学金で200万円、一般公募助成で100万円を事業費から減らしたことで、総額では310万円を減額した。

【会計区分】歳末たすけあい助成とその他助成事業は法人会計に区分し、それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。給与手当、退職給付費用、情報管理システム開発は事務局職員の従事割合(7:3)比率で公益目的事業会計と法人会計に按分。宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。

②管理費 560万円 (前期 470万円)

基金の運営に要する事務的経費。諸費(350万円)が、公益法人化に伴う申請経費を公認会計士や司法書士に支払うため、100万円の増額となった。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に事務局職員の従事割合(7:3)の比率で按分している。

注 記

1. 償還金収入 7,523万円 (前期 8,030万円)

貸付をしている56件からの年賦償還金合計で、新規貸付が伸びていないことから、前期より507万円の減少となる。

2. 貸付支出 3,000万円 (前期 6,000万円)

社会福祉法人の施設整備などへの貸付事業。小規模な施設整備の問い合わせが来ており、3,000万円を計上した。

# 収 支 予 算 書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	[0]	[8,600]	[0]	[8,600]
基本財産利息収入		7,060		7,060
基本財産配当金収入		1,540		1,540
② 貸付事業収入	[12,390]	[0]	[0]	[12,390]
貸付金利息収入	12,390			12,390
③ 寄付金収入	[38,580]	[3,420]	[0]	[42,000]
寄付金収入	38,580	3,420		42,000
④ 雑収入	[8,600]	[0]	[0]	[8,600]
受取利息収入	8,600			8,600
経常収益計	59,570	12,020	0	71,590
(2) 経常費用				
① 事業費	[57,860]	[10,340]	[0]	[68,200]
給与手当	4,690	2,010		6,700
退職給付費用	595	255		850
奨学金助成金	22,500			22,500
ボランティア奨励賞助成金	3,100			3,100
小規模授産施設助成金	5,500			5,500
一般公募助成金	16,000			16,000
みらい君奨学金事業費	1,000			1,000
歳末助け合い助成金		5,500		5,500
大学進学支援事業費	3,000			3,000
情報管理システム開発	175	75		250
宣伝啓発費	1,300			1,300
その他助成		2,500		2,500
② 管理費	[3,920]	[1,680]	[0]	[5,600]
福利厚生費	630	270		900
会議費	175	75		250
旅費交通費	35	15		50
通信運搬費	105	45		150
消耗品費	175	75		250
印刷製本費	280	120		400
租税公課	70	30		100
諸費	2,450	1,050		3,500
経常費用計	61,780	12,020	0	73,800
当期経常増減額	△2,210	0	0	△2,210
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,210	0	0	△2,210
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0

(注記) 1. 貸付金償還収入 75,230千円  
 2. 貸付金支出 30,000千円